

報 道 解 禁

2月16日

問合せ先

新 城 市 役 所
総 務 部 財 政 課 財 政 担 当
T E L 0536-23-7616
F A X 0536-23-2002

平 成 25 年 度 予 算 案 の 概 要

新 城 市

この概要説明は、予算発表の便に供するため、早急に作成しましたので、計数その他の点について多少訂正を要する場合もあることをご了承ください。

Ⓐ は 総合計画A判定（優先）事業

マ は マニフェスト対応事業

新 は 新規事業

継 は 継続事業

平成 25 年度 予算編成について

～市民自治社会創造—まちづくりのステージアップをはかる 25 年度予算（案）～

はじめに

今 3 月定例会は、東日本大震災発生以来 2 回目の 3・11 を迎える中で行われる。被災地ではさまざまな追悼行事が催行され、悲しみも新たに、犠牲となられた万余の同朋にあらためて復興の固い誓いが捧げられることであろう。

本市では大震災の教訓に立ち、また、さらに迫りくる東海・東南海・南海大地震をはじめとした各種災害への備えに立って、昨年度予算を『減災元年—「市民（ひと） まち 未来」を育む 24 年度予算』と規定して、その執行に鋭意取り組んできたところである。

昨年末の総選挙を経て成立した新内閣は、復興事業の加速をめざして各種施策を推進するとしているが、本市もまた引き続き被災地支援、復興支援に全力を尽くす決意である。

大震災は日ごろからの各種防災・減災事業の積み重ねの大切さを教えたが、それを真に生かすものは地域社会に根づく住民自治の力以外にはないことも教えた。

地域共同生活を営むための相互扶助を原点とする住民自治は、長い歴史のなかでその地域社会の個性をつくり、文化・伝統・教育・福祉にかかわる規範を育み、世代をつなぐ母胎をなしてきた。

その一方で、高度に分業化された産業社会と都市化の荒波が国中を覆いつくすなかでは、堅固な社会インフラと行政府の福祉サービスが安全安心を保障する最大の砦とみなされてきたが、近年の大災害はそうした従来の防災や安全保障の考え方に大きな変更を迫っている。

コミュニティ単位での人と人との絆、それを基礎にした自治的な地域経営が息づいていない社会は、自然災害や予想外の社会変動に対して脆弱であることが示されたからである。

こうして日本各地で、自らの足元を見つめ直し、改めて強靱な地域社会を築き直すための様々な取り組みが重ねられている。

本市が新年度から施行する自治基本条例と地域自治区制度は、新城市第 1 次総合計画がかかげる「市民自治社会創造」の戦略に基づいて、平成 21 年度から具体的な検討を開始し、度重なる市民委員会での議論や行政区単位での検討を経て、住民、議会、行政の真の協働と地域自治の制度的保障を図り、まさに強靱な地域社会の再構築を図るものである。

それはまた「住民自治の拡充」を市職員の重要な職務の一つに押し上げ、行政職員の「働き方」を変え、行政改革＝市役所改革をより強力に推進する手だてともなっていくであろう。

地域社会の変貌は、社会保障のあり方をも大きく揺り動かしている。昨年の 3 党合意に基づく「社会保障制度国民会議」で、これからの社会保障のあり方をめぐる議論が始まっているが、ここでの画期は、医療、年金、介護の従来 3 分野に加えて「少子化対策（子ども

も・子育て)」を社会保障の対象分野として初めて定めたことであろう。

新年度からスタートする本市「こども園」は、地方自治体としてその責務を果たすことを目指している。学齢期に達した児童への教育は、国がこれを義務として負っているが、今や就学前の子の教育・保育・養育と子育て家庭への支援を地域社会全体で支えることが求められている。地域社会が地域社会として持続するためには、その中で世代の更新がなされなければならない以上、当然の答えであろう。

一方、昨年3月三遠南信道・鳳来峡 IC－浜松いなさ北 IC 間、同4月新東名高速道・御殿場 JCT－浜松いなさ IC－三ヶ日 JCT 間の開通は、当地方に多大なインパクトをもたらしたが、2年後に開通予定の新東名愛知県側全線と新城インターチェンジ（仮称）は、それをはるかに凌駕する影響を当地域にもたらすものと予測される。

産業、観光、交流、住環境、防災等、多方面にわたる整備開発は、新城・奥三河発展に不可欠の事業である。25年度は道の駅建設事業に着手し、周辺道路整備を引き続き実施の予定である。

24年度予算からの継続事業となっている市庁舎建設事業も、25年度にはいよいよ実施設計に入り、「市民（ひと） まち 未来が見える新城型庁舎」の基本構想を具体化する段階となる。これから長きにわたって、市民自治の拠点、議会ならびに行政運営の拠点、災害対策の拠点、さらに環境首都創造の拠点となる市庁舎である以上、将来世代に恥じぬ事業としていきたい。

3市町村合併から8年目となる25年度は、市長・市議会2期目最後の年度となる。振り返ると、新市発足後最初の通年予算となった平成18年度予算は、極度の財源不足に悩まされながら、歳出削減を断行し、緊急改革の必要を広く市民に呼びかける編成となった。その教訓から、財政健全化の取り組み、第1次総合計画の策定、人事・給与制度改革の検討、新規投資事業のための財源確保等を推し進め、各種財政指標の改善をはかった上で、今まちづくりを新たにステージアップさせるべき時を迎えた。

そのための各種事業を盛り込んだ25年度予算案は、一般会計で前年度比14億6千万円増の224億3千万円規模となった。220億円台となったのは平成18年度（227億4千万円）以来のことであるが、25年度予算にあっては財政調整基金からの繰り入れは0円（18年度4億5千万円）、市債発行額18年度比11億円減に見られるごとく、その財政構造・財務体質は大きく入れ替わっている。

議会、行政がそれぞれの責任を果たしあい、市民の支えで進めてきた新市建設8年間の内実は、ある意味でこの対比の中にすべてが語られているであろう。

以上の主旨にしたがって新年度予算案を、「市民自治社会創造—まちづくりのステージアップをはかる平成25年度予算」とした。

1. 予算編成の基本的認識と方針

ギリシャに端を発した欧州の財政危機は、欧州地域での緊縮財政と景気後退を余儀なくされ、今なお景気の低迷は続いている。アメリカや中国では、景気の減速に歯止めがかかる兆しが見られ、特にアメリカでの春以降の雇用環境の改善や住宅市場の持ち直しに期待感がある一方で、レアアースの輸出縮減から冷え込みだした日中関係は、尖閣諸島の国有化以降、自動車の不買運動など経済環境はさらに冷え込み、自動車産業の比率が高い本県ではその影響は大きく、業種によっては一段の悪化も見込まれる。また、情報通信機器や電気機械の中国での現地生産にかかる日本からの部品輸出の減少は引き続き下振れ圧力が強い状況が続くと見込まれる。こうした状況の中、日中の政治体制がともに変わったことから、関係改善の機運は高まると予想され、今後、徐々に摩擦は薄れていくと考えられるが、その一方、政治・経済摩擦が長期化していくリスクも残存している。

また、中東地域をはじめとする宗教的対立が混迷を深めていることや円安傾向が進むことでの影響から原油価格の高騰が懸念されるとともに、さらなる民主化運動が周辺国に波及することで、中東・北アフリカ地域全域の勢力地図が大きく変わる可能性があり、様々な分野で不透明感が根強い。

我が国においては、「東日本大震災」後に急激に落ち込んだ経済も、復興需要やエコカー補助金による自動車販売増といった内需を中心に好調さを見せている。しかし、原発事故を契機としたエネルギー需給の逼迫とともに日本の輸出を引っ張る新興国経済も減速しており、輸出の減少などを通じて、日本経済の回復が後ずれする恐れは依然として強く、景気は、依然として厳しい状況にある。

一方、超高齢化社会を迎える国民の先行き不安感は強く、持続可能な財政・社会保障制度の構築が求められている。こうした中で、国においては、社会保障・税一体改革関連法が成立し、同改革を着実に実施することにより、社会保障の安定財源の確保と財政健全化の同時達成への第一歩を踏み出したとしている。しかしながら、この改革議論も緒についたばかりであり、政局が交代したことで、大きく経済対策等が変化することも考えられる。

昨年末の総選挙での政権交代は、国の予算編成作業を大きく遅延させることとなり、例年、本市の新年度予算編成の資料の一部としている地方財政計画が示されていない状況のため、平成24年度決算見込みをベースに国からの譲与税、地方交付税をはじめ、県税交付金を算定することとした。また、国の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」

の中での国庫補助金や県補助金など新たな政策展開も予想されることから、情報収集に努め、今後、追加補正予算等の適切な対応を講ずることが必要と考えている。

本市においては、市のめざす将来像「市民がつなぐ 山の湊 創造都市」実現に向け、総合計画の着実な進展を図り、基本的には、総合計画の中期基本計画見直しの中で決定された優先すべき事業を中心に実施することとした。今後、数年間に大型事業が集中することが見込まれることから、大型事業実施後の維持費や市債償還費を念頭においた財政運営、財政計画の立案とともに、平成 28 年度に始まる地方交付税合併算定替え終了を見据えた事務事業の見直しを着実にかつ計画的に取り組むこととした。

また、市民要望、議会からの予算要望等に真摯に取り組んだ予算編成を行うこととした。

1. 平成 25 年度予算編成の基本方針

- ① 歳入歳出のすべてを見込んだ年間総計予算とする。
- ② 総合計画中期計画(平成 23 年度～平成 26 年度)を着実に推進する予算とする。
- ③ 施策の優先度を重視した予算とする。
- ④ 平成 19 年度から採用している一般財源枠配当方式を継承し、各部の現場主義、経営感覚を重視した予算とする。
- ⑤ 総合計画の着実な進展を図るため、引き続き経常経費の抑制に取り組む。

2. 平成 25 年度の予算の概要

平成 25 年度予算案の規模は、次のとおりである。

一般会計	224 億 3,000 万円
特別会計	142 億 3,301 万 8 千円
企業会計	60 億 3,846 万 8 千円
予算総計	427 億 148 万 6 千円

なお、平成 24 年度国の大型補正予算に対応した補正予算案(3 月議会上程予定)も予定しており、新年度以降に予定していた建設事業等を一部前倒し計上し、繰越明許費制度を活用して新年度予算案につなぐ切れ間のない予算執行と早期着手に努め、市民の安心安全の向上等行政サービスの向上を図っていくこととしている。

(1) 一般会計

① 歳入

経済情勢、国・県の施策動向及び本市の財政状況を踏まえつつ、財政健全化に向けた取り組みを損なうことのないよう財源の精査と確保に努めた。

(ア) 市税

市税全体では、前年度対比 0.2%増の 70 億 9,300 万円を計上した。

市民税は、依然として先行き不透明な状況が続いており、市税収入のうち法人市民税は一定の回復を見込んでいるものの、個人市民税は長引く景気の低迷による個人所得の減少から減収が見込まれることから、個人市民税においては前年度対比 3.2%減の 23 億 4,954 万 8 千円、法人市民税においては前年度対比 11.7%増の 4 億 105 万 8 千円とした。

固定資産税においては、土地にかかる負担調整率による増、新增築分による家屋の伸びが見込める反面、償却資産の新規分が少ないことから評価額の下落分を見込み、前年度対比 0.5%増の 36 億 411 万円とした。

(イ) 地方譲与税

国の予算編成が大きく遅れ、地方財政計画などの指標が活用できなかったため、前年度決算見込み等を参考に前年度同額の 3 億 2,000 万 1 千円を計上した。

(ウ) 地方消費税交付金

国の予算編成が大きく遅れ、地方財政計画などの指標が活用できなかったため、前年度決算見込み等を参考に前年度対比 3.9%減の 4 億 9,000 万円を計上した。

(エ) 地方交付税

国の予算編成が大きく遅れ、地方財政計画などの指標が活用できなかったため、前年度決算見込み等を参考に、基準財政収入額、基準財政需要額基礎

数値の増減等を見込み、前年度対比 1.7%増の 58 億 5,000 万円を計上した。

(オ) 国庫支出金

道路や道の駅整備に伴う社会資本整備総合交付金の増、認知症グループホームと特別養護老人ホーム整備に伴う地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金や参議院議員通常選挙委託金の皆増、学校施設整備にかかる学校施設環境改善交付金の減等を反映して、前年度対比 13.5%増の 16 億 4,282 万 9 千円を計上した。

(カ) 県支出金

妊婦健康診査補助金、消防施設整備費補助金等の減はあるものの、経営体育成支援事業助成金、新あいち創造産業立地補助金、住宅・土地統計調査委託金等の皆増、森林整備加速化・林業再生事業交付金等の増により、前年度対比 10.4%増の 12 億 3,517 万 9 千円を計上した。

(キ) 繰入金

財政調整基金の繰入れについては、平成 24 年度においては、国民健康保険税率の改定に伴う激変緩和措置や新城小学校遺跡発掘等の予算措置を行うため 1 億円を計上したが、新年度においては、0 円とした。また、本年 3 月 31 日をもって愛知新城大谷大学が閉学する見込みであることから、同大学の整備費補助金に対し地域総合整備事業債として借り入れた地方債残額を繰り上げ償還する必要ができたため、減債基金の繰入れについて、起債残額にかかる償還経費分として 1 億 8,940 万 9 千円を計上した。

また、庁舎等建設基金繰入金については、新庁舎建設に要する経費として 1 億 926 万 5 千円を計上した。

繰入金全体では、前年度対比 78.8%増の 4 億 2,918 万 7 千円を計上した。

(ク) 市債

平成 24 年度においては、黄柳川小学校建設、クリーンセンター設備更新、道の駅整備、消防車両更新等総合計画事業等を対象として市債を計上したが、新年度においては、引き続き道の駅整備、庁舎建設、地域文化広場改修、道整備交付金事業等を積極的に推進することとした。

また、地方交付税の不足分を国と地方が折半して負担するために起こす臨時財政対策債は前年度同額 10 億円を計上した。

市債計上額は、前年度対比 33.0%増の 27 億 7,680 万円で、歳入における依存度は前年度対比 2.4 ポイント増の 12.4%となっている。

この結果、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、前年度対比 3.1 ポイント減のプラス 1.0%を見込んでいます。

② 歳出

平成 23 年度からスタートした総合計画中期基本計画（平成 23 年度～平成 26 年度）に基づき、主な事業の判定を経るとともに、議会の総務消防委員会、厚生文教委員会、経済建設委員会において協議し取りまとめられた要望事項を反映した事業を優先的に予算配分した。また、各種団体等の要望に対しても可能な限り対応した予算とした。以下、計画の施策体系別に新年度予定する主な事業を列挙する。

【まちづくり編】

1 市民自治社会の創造

総合計画の基本戦略の最上位の目標である「市民自治社会の創造」は、総合計画が制定された初年度である平成 21 年度から取り組んできた「自治基本条例」と「地域自治区条例」が昨年 12 月に議会において可決制定され、新年度から本格運用することから、予算の総称「まちづくりのステージアップを図る 25 年度予算案」にみられるように、まさに新年度から市民自治の取り組みが新たにスタートする年で、大きく前進する。主権者である住民が地域共同体のあり方を自ら決し、人が住み続けられる近隣社会の創造を実践していく第一歩を踏み出し、市民協働で、持続可能なまちづくりを一層推進していく。

「自治基本条例」の運用では、市民まちづくり集会を開催し、市民・議会・行政が一堂に会し、まちづくりについて話し合い、情報の共有を図っていく。「地域自治区」の運営では、市民と市役所がともに考え、話し合う仕組みとなる地域協議会で、地域が市に提案する地域自治区予算の検討や地域活動の支援となる地域活動交付金の決定を通して地域課題を解決していく。平成 21 年度から取り組んできた市職員による「地域担当制度」を「地域活動支援員制度」にリニューアルし、本来業務とは別に、市民として地域活動を行い、市政とのパイプ役になり、自治振興事務所とともに、それぞれの地域が必要とする地域づくりを推進していく。

そうした環境を醸成する一つとして、情報の共有が最も重要なアイテムであり、毎月発行する広報紙をはじめ、ホームページによるタイムリーな情報提供、ケーブルテレビによる議会中継や市政番組の制作に加え、市政番組を委託している放送通信業者において市政番組のオンデマンドでの放送を開始し、全国に向けて情報発信していく。また、自治活動を行う拠点となる地域集会施設の建設支援や地元が管理している公共施設の地元移管を進め、住民自治を支援していくとともに、市民活動団体・ボランティア団体の活動を支援していく。

2 自立創造

基本戦略の第2である「自立創造」は、豊かな地域資源を活かした産業の育成、連携強化とともに、質の高い居住空間を創造するための道路・交通・情報のネットワーク化などの都市・生活基盤の整備推進と、地域文化の伝承や次世代人材育成を通じた地域の自立を目指している。

平成26年度に予定されている新東名の開通に向けて、新城インターチェンジ(仮称)の出入り口となる交差点横に道の駅を整備する。道の駅は、「奥三河観光ハブステーション」を基本コンセプトに、「①新城(奥三河)の木材をふんだんに使った人にやさしい施設」、「②『道の駅』から『まちの駅』へ人が集まる施設」、「③世代間の交流促進に寄与する施設」を目指し、24時間利用可能な駐車場・トイレを備え、道路・観光情報案内や飲食・物販施設を建設する。また、災害時には、物資輸送の拠点となる防災拠点機能を整備する。

新東名関連では、引き続き、インターチェンジ周辺の八東穂県社線(Ⅱ工区)、八東穂3号線の道路整備も行うとともに、インターチェンジに近接する企業用地開発の推進に取り組み、用地内道路となる八東穂県社線と大海線を結ぶ八東穂1号線の整備に着手する。そのほか、市内の舗装、側溝整備、交通安全施設整備など生活に密着した道路整備も計画的に行っていく。

観光面では、三遠南信道路の利用や今後の新東名の開通までの状況変化を把握するため、交通量調査を引き続き行うとともに、市内各観光名所に設置してある公衆便所の改修を計画的に行っていく。また、平成23年に開催した県観光交流サミットを契機に推進している奥三河観光協議会による奥三河地域の周遊性を高める取り組みを支援していくとともに、豊川で開催されるB-1グランプリなど東三河広域観光協議会等の事業により広域連携の促進を図っていく。さらには、DOS地域再生事業として昨年、観戦者数が3万人を超えた新城ラリーや、ツール・ド・新城に加え、トレイルレースや日本トライアル選手権in新城にも積極的に支援し、「観光のまち新城」をPRする観光キャンペーンのほか、最近特に若者・中高年に人気の高いトレッキングに対応し、安全なルートを示す山岳ガイドマップの作成も行っていく。

森林・林業面では、森林整備地域活動支援事業を通して、集約化し計画的な施業を行うための「森林経営計画」の作成を促進するとともに、林道等木材生産基盤の整備に努める。また、水源林対策事業をはじめ市民参加の森づくり推進事業、あいち森と緑づくり事業等に取り組み、水源のかん養、山地災害の防止といった公益的機能の向上を図る。さらに新年度では、新たに森林整備を奨励する補助事業や地域材を有効活用する研究に取り組み、森林や木材に対する意識を高めていく。

農業面では、高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加など厳しい状況にあり、平成23年度に策定した担い手確保育成総合支援計画に基づき、引き続き新規就農者

の確保を図っている。さらに、新年度は、集落や地域における話し合いによって、地域農業のあり方や今後の地域の中心となる経営体等を定めた人・農地プランの作成を策定し、担い手対策と農地集積対策等を行う。また、定年退職者などに就農を促し、生きがい型農業者など多様な担い手を育成し、農地の有効活用や産直野菜の充実を図るため、「農業塾」を開講する。さらに、県営農地環境整備事業として、県が施工する用水の管路化、排水路整備をするにあたり、市として負担するとともに、農業経営近代化施設整備として、農業団体等が機械等を導入する事業に対し補助を行う。畜産振興では、優良牛の導入に対する補助の充実を図る。

企業誘致対策では、県企業庁の南部企業団地への誘致を行うとともに、インターチェンジに近接する企業用地開発のための地区計画、立地企業の誘致活動等を推進する。また、県の補助事業と連携して新たに「企業再投資促進補助事業」として市内立地企業の再投資に対して、経費の一部を交付する。

雇用対策面では、緊急雇用の補助を受け、観光ガイドマニュアルと観光データベースの作成に取り組むとともに、耐震改修支援システムを構築していく。

公共交通網については、Sバスとして北部線、西部線、中宇利線、吉川市川線、作手線を運行委託し、市営バスとして、長篠山吉田線、秋葉七滝線、布里田峰線、塩瀬線、守義線、つくであしがる線を運行するとともに、民間バス路線の維持費について補助をする。

道路網の整備については、稲木線をはじめとする道整備交付金事業や社会資本整備総合交付金事業を活用した吉村線や柿平宮前線のほか、生活道路の改修、舗装や側溝改修などの道路整備、交通安全施設の整備を進める。また、昨年作成した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、新年度から計画的な橋梁修繕を進め、長篠の施所橋と川合の大橋の2橋の修繕を行う。

活気ある市街地整備では、中心市街地活性化として新城駅前の区画整理事業調査として用地・境界測量を行うとともに、市街地の狭あい道路を拡幅するため、石田地区では2路線の道路詳細設計、平井地区では地区全体の境界測量を行い、現況を把握する。

快適に暮らせるまちづくりでは、住生活基本法に基づく住生活基本計画を作成するため、昨年実施した現況調査結果をもとに基本理念、基本目標、重点施策等を定める。また、耐用年数の経過した芳ヶ入住宅を2か年計画で建て替える。

教育面では、鳳来地区の黄柳野、山吉田小学校を統合し、黄柳川小学校に、また、作手地区の菅守、開成、巴、協和の4小学校を作手小学校に統合し、作手北校舎と作手南校舎として開校する。不登校児童生徒対策として、引き続き学校生活適応指導教室「あすなる教室」を開設するとともに、新たに不登校いじめ専門相談員を配置し、家庭訪問を通して不登校児童生徒やその保護者の支援を行う。学校教育施設整備として、各学校の児童生徒用大便器を各階男女ごとに1つずつ計画的に洋式化

していく。施設整備の終わった学校の旧施設（新城小学校講堂、山吉田小学校）の解体工事を行うとともに、地域文化広場の空調設備改修工事や鬼久保ふれあい広場のテニスコートの照明器具の取替工事、釜屋建民家の改修工事を行う。また、新城青年の家、図書館、西部公民館などの社会教育施設は、本市が進める「共育」活動の拠点としての役割が今後ますます期待されることから市民ニーズを的確に捉え、機動的な施設運営を行うため、指定管理から直営で運営する。

3 安心安全の暮らし創造

基本戦略の第3である「安心安全の暮らし創造」では、日常生活が健康で安心して過ごすことができ、災害に強い安全なまちづくりを進める。

市民の健康づくりと健康管理を推進するため、各種健康診査を実施し、自らの健康づくりを支援する。

地域医療体制の充実は、大きな課題の一つである。第1次救急医療体制である休日診療所、夜間診療所、在宅当番医制を維持するとともに、訪問看護ステーションやしんしろ助産所を運営し、医療機関の連携を深める。新城市民病院においては、医師確保に努めるとともに、大規模災害の発生に備え、必要な施設整備に取り組む。

子育て支援では、本年4月から市内のすべての幼稚園・保育園を「こども園」としてスタートする。3歳以上のすべての児童に就学前教育を等しく実施するとともに、すべての園で同一のカリキュラムのもと、こども一人ひとりの成長を大切に、保護者から信頼され、地域に愛されるこども園を目指す。また、園運営において、こどもの健全な成長に資する玩具、絵本等を保護者等との話し合いで計画的な整備を進める「こどもの夢」実現枠を創設し、保育用品等の更新・導入を図る。さらに、新城地区こども園建設事業では、施設の基本設計に着手する。

高齢者生きがい対策では、地域密着型介護老人福祉施設1か所と認知症対応型共同生活介護施設1か所の建設を支援する。

新年度に社会福祉協議会が成年後見支援センターを立ち上げることに伴い、高齢者・障害者の成年後見制度の相談・利用支援を行うとともに、権利擁護に関する普及・啓発を行っていく。

災害に強いまちづくりでは、災害対策の拠点となる市本庁舎の建設を進める。平成24年度までに基本設計を終え、新年度では、用地確保に努めるとともに、実施設計を行っていく。また、作手総合支所の改築に向け、用地測量や実施設計を行う。さらに、国が検討を進めている、南海トラフの巨大地震の危険性を啓発するため、震度分布や液状化可能性予測を記した地震ハザードマップを作成し、全世帯に配布するとともに、豊根分遣所に高規格救急自動車を新たに購入整備するほか、消防団車両の更新、コミュニティ消防センターの建設、消防団備品の整備を行う。

4 環境首都創造

基本戦略の第4である「環境首都創造」では、環境保全や地球温暖化対策の取り組みや平成23年度に設置した「市民節電所」の取り組みを進めるとともに、すべての事業に「環境の視点」を取り入れた施策を展開する。

エコオフィス推進事業では、太陽光発電システムや太陽熱利用システムに対する設置補助をはじめ、緑のカーテンコンテストや省エネコンテストを実施し、市民一人ひとりが日々の暮らしの中での省エネ活動の実践を推進する。

エコアクション推進事業では、市民環境講座の開催、学校等の水生生物調査を支援する。

エコイノベーション推進事業では、水力を利用した発電のモニター調査を実施するとともに、市町村レベルでのエネルギー安全保障の確保のあり方を検討するため、環境首都創造ネットワーク会議や中部環境先進5市サミットなどへ参加する。

新城の豊かな自然を記録する「新城の自然誌（動物編）」を発行するとともに、鳳来寺山自然科学博物館が、開館50周年となることから特別展の開催や記念出版物を発行する。

クリーンセンターは、長寿命化計画と平成23年度焼却施設点検結果に基づき、分散型制御システムの更新等を実施する。昭和37年に稼働開始し、50年以上経過したし尿処理施設の老朽化に伴い、下水道放流への動向、財政計画等を考慮した将来計画である基本設計を作成する。また、埋立処分場の延命化を図るため、嵩上げ工事及び浸出液処理施設の機器更新を実施するとともに、段階的な埋立計画の策定や遮水シート保護工事を実施する。

5 行政経営

財政ビジョン（財政運営）、行政改革ビジョン（行政改革）、人材育成ビジョン（人材育成）、情報ビジョン（情報共有と情報化）に沿って、市民満足度を基調とした成果重視型の行政経営に転換していくとともに、行政評価や人事評価の確立・充実を図る。

財政運営では、総合計画中期基本計画に従い、将来を見据えた財政推計を念頭に、計画的な事業執行・予算配分に努める。庁舎建設や道の駅整備など大型事業に伴う市債借入の増加による将来の財政負担緩和のため、減債基金への積み立てを行う。また、引き続き、決算状況や財務諸表などわかりやすく「ザイセイの話」としてまとめ、情報提供していくとともに、自主財源確保の一環として市の廃棄する車などの不用物品を入札により処分していく。

税収確保においては、納税者の納付の利便性を図るため、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税及び国民健康保険税のコンビニ収納を開始する。また、平成27年度の固定資産の評価替えに備え、平成26年1月1日現在の地価を把握す

るため、標準宅地と宅地路線価格の鑑定評価を行う。

行政改革では、高齢化に伴う市民税収入や地方交付税の合併算定替の終了に伴う減少を見据え、健全な行財政経営を持続させるため、将来的な財政負担軽減の観点から公共施設のあり方の再検証を行うほか、指定管理者制度の新たな導入や運用についての検証を行う。また、市民サービス提供の面においては、新たに設置する自治振興事務所における市民自治推進の動向を見ながら、更なる事務事業の見直しや組織再編を推進することでスリムで機能的な組織づくりを目指し、効率的な行政運営に努める。

人材育成では、平成23年12月に「新都市人材育成基本方針」を改定し、求められる職員像を『市民価値を高めることのできる職員』と定めた。これは、市民の福祉向上と地域社会の発展のために最適なサービスとは何かを常に問い続け、改革・実行できる職員を目指している。こうした職員を育成するため、従来から実施してきた職員研修に加え、マネジメント能力、コミュニケーション能力、プロ意識・コスト意識・当事者意識などを向上させる研修に取り組むとともに、新たに市政に関する職員の自主的な研究活動を支援するための制度を創設する。

情報の共有の取り組みは、市民自治社会を形成するためには欠かせないものである。市は、積極的に、広報紙の発行やケーブルテレビによる市政番組や議会中継などの情報提供のほか、新年度から市政番組のオンデマンド放送をしていく。また、情報化としては、全国的に推進されているクラウド化の研究を進めるとともに、個人情報保護や情報セキュリティの徹底を図っていく。

最後のその他として、高等教育機関等誘致対策事業がある。本年3月をもって、愛知新城大谷大学が閉学する予定であり、閉学後は土地建物が市に移管されることからその維持管理を行うとともに、新たな高等教育機関の開学に向けた支援を行う。

(2) 特別会計

29 特別会計（うち財産区20を含む。）の予算総額は、前年度対比2.8%増の142億3,301万8千円である。

① 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、51億930万円で前年度対比1.2%の増とした。

新年度は診療報酬の改定はなく、被保険者も減少傾向にあり急激な上昇は見込まれないが、自然増を見込んでいる。しかし、後期高齢者、国保被保険者の医療給付費や介護給付費の上昇に伴い、後期高齢者支援金、介護納付金の増加が見込まれる。

これまで、収支バランスを改善するため22年度から段階的に保険税率の改正を進めてきた。25年度分の税率改正で、給付費に見合う一定水準に達する

見込で、基金の取り崩しは見込まないが、税率改正時点での所得等による試算であることから、所得変動や支援金、納付金の見込以上の伸びなどを考慮し、一般会計からの特別繰入を行う。

② 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、11億2,100万円で前年度対比3.4%の減とした。

愛知県後期高齢者医療広域連合が運営する制度のうち、各種届出・申請の受付、被保険者証更新、保険料の徴収納付、後期高齢者医療保健事業の実施、過誤納保険料の還付等を行う。

③ 介護保険事業特別会計

予算総額は、42億6,210万円で前年度対比1.7%の増とした。

平成24年度から第5期介護保険事業計画期間に入り、計画に沿って介護保険サービスの円滑な提供を行い、地域密着型サービスの指定・監査、介護予防教室の開催等介護予防事業に取り組むとともに、地域包括支援センター等による高齢者支援、老人クラブ運営支援等を行う。

④ 国民健康保険診療所特別会計

予算総額は、1億8,550万円で前年度対比1.6%の増とした。

新年度では、引き続き作手地区の医療拠点施設として地域住民の医療需要に対応するとともに疾病予防活動にも積極的に取り組んでいく。また、老朽化した暖房器具を計画的に更新するほか、新城市民病院との連携により適切な医療サービスを提供していく。

⑤ 簡易水道事業特別会計

予算総額は、15億1,270万円で前年度対比2.7%の減とした。

鳳来地区7事業、作手地区1事業の簡易水道事業を運営する。

現在、平成29年度からの上水道事業との統合を目標に簡易水道事業の統合事業を進めており、新年度の整備は、鳳来地区の中央簡易水道において、老朽管布設替え、水道未普及地域解消のための配水管布設、北部簡易水道と作手簡易水道において配水管布設替え等をそれぞれ予定している。

⑥ 農業集落排水事業特別会計

予算総額は、7億6,690万円で前年度対比24.9%の増とした。

現在、新城地区3処理区、鳳来地区2処理区、作手地区4処理区の農業集落排水事業を運営している。

新年度の整備は、新城南部地区において管路工事を進めるとともに、汚水処理場の建築工事、機械電気設備工事を予定している。また、新たに鳳来地区の2処理区（巢山、名号）に天日乾燥床2施設の実施設計を行う。

⑦ 公共下水道事業特別会計

予算総額は、8億4,040万円で前年度対比6.5%の増とした。

本市の公共下水道は、豊川流域下水道へ接続しており、供用開始区域内の汚水を愛知県豊川浄化センター（豊橋市新西浜町）で処理している。

新年度の整備は、新東名高速道路設楽原 PA(仮)の汚水を受け入れるため、富永地区で汚水管渠布設工事を行う。

⑧ 地域下水道事業特別会計

予算総額は、1,100 万円で前年度対比 17.0%の増とした。

緑が丘地区で地域下水道を運営し、汚水処理も緑が丘浄化センターで行っている。

新年度は、新たな整備はなく、既存施設の補修、維持管理を行っていく。

⑨ 宅地造成事業特別会計

予算総額は、2 億 6,180 万円で前年度対比 373.4%の増とした。

作手地区において、タイコヤシキ、長者平団地を整備し、維持管理、宅地分譲を行っている。

新年度では、平成 24 年度購入する県住宅供給公社が杉山地区に造成した宅地「サンヒル新城」11 区画の売却と作手地内で分譲中の 22 区画の販売促進に取り組んでいくとともに、引き続き長者平団地では子どもを持つ家族や若い夫婦を応援するため定住促進奨励金制度を実施していく。

⑩ 財産区特別会計

20 財産区特別会計の予算総額は、1 億 6,231 万 8 千円で前年度対比 31.9%の減である。各財産区財産の管理を行っていく。

(3) 企業会計

3 企業会計の予算総額（収益的支出予定額と資本的支出予定額の合算額）は、前年度対比 2.8%減の 60 億 3,846 万 8 千円である。

① 新城市民病院事業会計

予算総額は、45 億 6,807 万 3 千円で前年度対比 4.8%の減とした。

年間患者数は、外来 101,016 人(前年度対比 2.3%増)、入院 45,260 人(前年度対比 1.6%減)を見込んでいる。

これまで取り組んできた経営改善の結果、平成 23 年度は 10 年ぶりの黒字決算となった。しかしながら、医師の偏在や全国的な看護師不足など病院経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるため今後も経営改善、人材確保、医療の質向上に取り組む。

新年度は、地域医療を担う人材を育成するための臨床研修医の受入拡大や看護学修資金貸付枠の増額など医師・看護師確保の取組を拡充し、加えて、医療器械を更新し地域の医療水準の維持を図るとともに、東三河北部医療圏の災害拠点病院として防災対策に取り組んでいく。

② 水道事業会計

予算総額は、14億5,468万2千円で前年度対比3.8%の増とした。

給水件数は13,310件、年間総給水量は406万立方メートル(自己水49.9%、愛知県営水道受水50.1%)を見込んでいる。

新年度の整備は、道路改良等に伴う配水管布設替え、老朽管布設替えを施工するほか、黒田地内、有海地内で配水管耐震対策工事を予定する。

③ 工業用水道事業会計

予算総額は、1,571万3千円で前年度対比1.2%の増とした。

給水件数は5件、年間総給水量は31万250立方メートル(自己水100%)を見込んでいる。

新年度の整備は、大宮川の取水ポンプの取替工事を予定する。

平成 25 年度 予 算 の 規 模

1. 総 額

区 分	平成 25 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)	差 引 額 (千円)	伸 率 (%)
一 般 会 計	22,430,000	20,970,000	1,460,000	7.0
特 別 会 計	14,233,018	13,841,367	391,651	2.8
企 業 会 計	6,038,468	6,212,943	△ 174,475	△ 2.8
総 計	42,701,486	41,024,310	1,677,176	4.1

2. 一 般 会 計 (歳入)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
1 市 税	7,093,000	31.6	7,077,000	33.8	16,000	0.2
2 地 方 譲 与 税	320,001	1.4	320,001	1.5	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	18,000	0.1	20,000	0.1	△ 2,000	△ 10.0
4 配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	490,000	2.2	510,000	2.4	△ 20,000	△ 3.9
7 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	97,000	0.4	102,000	0.5	△ 5,000	△ 4.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	155,000	0.7	150,000	0.7	5,000	3.3
9 地 方 特 例 交 付 金	20,000	0.1	24,000	0.1	△ 4,000	△ 16.7
10 地 方 交 付 税	5,850,000	26.1	5,750,000	27.4	100,000	1.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	446,160	2.0	519,008	2.5	△ 72,848	△ 14.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	414,772	1.9	396,088	1.9	18,684	4.7
14 国 庫 支 出 金	1,642,829	7.3	1,447,377	6.9	195,452	13.5
15 県 支 出 金	1,235,179	5.5	1,118,909	5.3	116,270	10.4
16 財 産 収 入	53,091	0.2	39,127	0.2	13,964	35.7
17 寄 附 金	2,661	0.0	3,012	0.0	△ 351	△ 11.7
18 繰 入 金	429,187	1.9	240,054	1.1	189,133	78.8
19 繰 越 金	300,000	1.3	300,000	1.4	0	0.0
20 諸 収 入	1,055,320	4.7	834,224	4.0	221,096	26.5
21 市 債	2,776,800	12.4	2,088,200	10.0	688,600	33.0
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,000,000	4.5	1,000,000	4.8	0	0.0
歳 入 合 計	22,430,000	100.0	20,970,000	100.0	1,460,000	7.0

3. 一般会計(歳出)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
1 議 会 費	203,992	0.9	197,616	0.9	6,376	3.2
2 総 務 費	3,441,081	15.4	2,832,925	13.5	608,156	21.5
3 民 生 費	5,758,463	25.7	5,593,886	26.7	164,577	2.9
4 衛 生 費	2,958,304	13.2	3,046,602	14.5	△ 88,298	△ 2.9
5 労 働 費	93,591	0.4	97,904	0.5	△ 4,313	△ 4.4
6 農 林 水 産 業 費	1,123,474	5.0	992,035	4.7	131,439	13.2
7 商 工 費	635,009	2.8	619,452	3.0	15,557	2.5
8 土 木 費	1,825,124	8.1	1,361,646	6.5	463,478	34.0
9 消 防 費	1,338,595	6.0	1,443,905	6.9	△ 105,310	△ 7.3
10 教 育 費	1,790,672	8.0	1,855,798	8.9	△ 65,126	△ 3.5
11 災 害 復 旧 費	231,100	1.0	46,500	0.2	184,600	397.0
12 公 債 費	2,980,595	13.3	2,831,731	13.5	148,864	5.3
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	22,430,000	100.0	20,970,000	100.0	1,460,000	7.0

4. 特別会計

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
国民健康保険事業	5,109,300	35.9	5,047,000	36.5	62,300	1.2
後期高齢者医療	1,121,000	7.9	1,160,800	8.4	△ 39,800	△ 3.4
介護保険事業	4,262,100	29.9	4,189,800	30.3	72,300	1.7
国民健康保険診療所	185,500	1.3	182,600	1.3	2,900	1.6
簡易水道事業	1,512,700	10.6	1,555,400	11.2	△ 42,700	△ 2.7
農業集落排水事業	766,900	5.4	613,900	4.4	153,000	24.9
公共下水道事業	840,400	5.9	788,800	5.7	51,600	6.5
地域下水道事業	11,000	0.1	9,400	0.1	1,600	17.0
宅地造成事業	261,800	1.8	55,300	0.4	206,500	373.4
財 産 区	162,318	1.2	238,367	1.7	△ 76,049	△ 31.9
計	14,233,018	100.0	13,841,367	100.0	391,651	2.8

5. 企業会計

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
病 院 事 業	4,568,073	75.6	4,796,011	77.2	△ 227,938	△ 4.8
水 道 事 業	1,454,682	24.1	1,401,399	22.6	53,283	3.8
工業用水道事業	15,713	0.3	15,533	0.2	180	1.2
計	6,038,468	100.0	6,212,943	100.0	△ 174,475	△ 2.8

6. 一般会計財源調書

区 分		平成 25 年度		平成 24 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
自主財源	市 税	7,093,000	31.6	7,077,000	33.8	16,000	0.2
	分担金・負担金・寄附金	448,821	2.0	522,020	2.5	△ 73,199	△ 14.0
	使用料・手数料	414,772	1.9	396,088	1.9	18,684	4.7
	財産収入	53,091	0.2	39,127	0.2	13,964	35.7
	繰入金 (うち財政調整基金取崩)	429,187 0	1.9 0.0	240,054 100,000	1.1 0.5	189,133 △ 100,000	78.8 皆減
	繰越金	300,000	1.4	300,000	1.4	0	0.0
	諸収入	1,055,320	4.7	834,224	4.0	221,096	26.5
計	9,794,191	43.7	9,408,513	44.9	385,678	4.1	
依存財源	地方譲与税	320,001	1.4	320,001	1.5	0	0.0
	利子割交付金	18,000	0.1	20,000	0.1	△ 2,000	△ 10.0
	配当割交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	490,000	2.2	510,000	2.4	△ 20,000	△ 3.9
	ゴルフ場利用税交付金	97,000	0.4	102,000	0.5	△ 5,000	△ 4.9
	自動車取得税交付金	155,000	0.7	150,000	0.7	5,000	3.3
	地方特例交付金	20,000	0.1	24,000	0.1	△ 4,000	△ 16.7
	地方交付税	5,850,000	26.1	5,750,000	27.4	100,000	1.7
	交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	11,000	0.1	0	0.0
	国・県支出金	2,878,008	12.8	2,566,286	12.2	311,722	12.1
	市債	2,776,800	12.4	2,088,200	10.0	688,600	33.0
計	12,635,809	56.3	11,561,487	55.1	1,074,322	9.3	
合計	22,430,000	100.0	20,970,000	100.0	1,460,000	7.0	
内訳	一般財源	16,276,345	72.6	15,830,266	75.5	446,079	2.8
	特定財源	6,153,655	27.4	5,139,734	24.5	1,013,921	19.7

7. 一般会計性質別調書

区 分		平成 25 年度		平成 24 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	人件費	5,065,680	22.6	5,050,601	24.1	15,079	0.3
	扶助費	2,571,819	11.5	2,582,164	12.3	△ 10,345	△ 0.4
	公債費	2,980,595	13.3	2,831,731	13.5	148,864	5.3
	計	10,618,094	47.4	10,464,496	49.9	153,598	1.5
投資的経費	普通建設事業費	3,251,376	14.5	2,622,379	12.5	628,997	24.0
	補助事業費	1,104,454	4.9	807,322	3.8	297,132	36.8
	単独事業費	2,134,542	9.5	1,802,337	8.6	332,205	18.4
	受託・県営	12,380	0.1	12,720	0.1	△ 340	△ 2.7
	災害復旧費	231,100	1.0	46,500	0.2	184,600	397.0
計	3,482,476	15.5	2,668,879	12.7	813,597	30.5	
その他の経費	物件費	3,416,500	15.2	3,269,860	15.6	146,640	4.5
	維持補修費	101,799	0.4	97,093	0.5	4,706	4.8
	補助費等	1,753,007	7.8	1,695,572	8.1	57,435	3.4
	繰出金	2,302,361	10.3	2,310,940	11.0	△ 8,579	△ 0.4
	貸付金	360,136	1.6	386,436	1.8	△ 26,300	△ 6.8
	その他	395,627	1.8	76,724	0.4	318,903	415.7
計	8,329,430	37.1	7,836,625	37.4	492,805	6.3	
歳出合計	22,430,000	100.0	20,970,000	100.0	1,460,000	7.0	

平成25年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
1 市税	7,093,000	市民税 個人 法人 固定資産税 固定資産税 国有資産等所在市町村交付金 軽自動車税 市たばこ税 入湯税 都市計画税	2,750,606 2,349,548 401,058 3,631,110 3,604,110 27,000 122,168 305,609 21,921 261,586
2 地方譲与税	320,001	地方揮発油譲与税 自動車重量譲与税 地方道路譲与税	95,000 225,000 1
3 利子割交付金	18,000		
4 配当割交付金	15,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000		
6 地方消費税交付金	490,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	97,000		
8 自動車取得税交付金	155,000		
9 地方特例交付金	20,000		
10 地方交付税	5,850,000		
11 交通安全対策特別交付金	11,000		
12 分担金及び負担金	446,160	分担金 山村振興営農環境整備事業分担金 負担金 広域消防事務費負担金 保育所保育料	2,720 2,200 443,440 335,114 106,217
13 使用料及び手数料	414,772	使用料 市営住宅使用料 湯谷温泉源使用料 保育所使用料 訪問看護介護保険収入 文化会館使用料 夜間診療所診療報酬 休日診療所診療報酬 道路等占用料 幼稚園使用料 訪問看護医療保険収入 行政財産目的外使用料 過疎バス使用料 長篠城址史跡保存館観覧料 手数料 汲取手数料 可燃性一般廃棄物処理手数料 浄化槽汚泥処理手数料 戸籍手数料	292,645 78,628 22,668 21,574 19,752 18,840 17,580 15,432 14,514 12,786 11,280 9,086 6,734 5,000 122,127 41,490 27,854 21,819 10,455
14 国庫支出金	1,642,829	国庫負担金 児童手当負担金 障害福祉サービス推進事業費負担金 生活保護費負担金 児童扶養手当給付費負担金 公共土木施設災害復旧事業費負担金 国民健康保険基盤安定等負担金 特別障害者手当等給付費負担金 障害者自立支援医療給付費負担金 障害児福祉サービス推進事業費負担金 国庫補助金 道整備交付金 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備・道路整備事業) 社会資本整備総合交付金 地域生活支援事業等補助金 社会資本整備総合交付金(狭あい道路整備等促進事業) 社会資本整備総合交付金(地域住宅計画事業) 子育て支援交付金 循環型社会形成推進交付金 社会資本整備総合交付金(住宅・建築物耐震改修事業) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 道路交通量調査費補助金 国庫委託金 参議院議員通常選挙執行委託金 国民年金事務委託金	1,060,009 512,948 289,363 147,418 41,832 20,000 13,806 10,780 8,755 7,462 538,280 189,413 131,500 73,700 52,250 24,468 15,680 8,720 8,248 7,698 7,293 5,204 5,000 44,540 34,871 8,222

平成25年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
15 県支出金	1,235,179	県負担金 489,858 障害福祉サービス推進事業費負担金 144,681 児童手当負担金 113,726 国民健康保険基盤安定等負担金 101,371 後期高齢者医療保険基盤安定等負担金 82,998 道路新設改良事業費等負担金 35,000 県補助金 593,561 中山間地域等直接支払交付金 60,609 経営体育成支援事業助成金(条件不利地域補助型) 54,750 小規模林道事業補助金 50,000 後期高齢者福祉医療費給付費補助金 48,531 障害者医療費補助金 46,512 森林整備加速化・林業再生事業交付金 45,831 子ども医療費補助金 43,723 観光施設費等補助金 19,200 青年就農給付金 15,750 新あいち創造産業立地補助金 14,357 道路整備事業費補助金 13,200 緊急雇用創出事業基金事業費補助金 12,303 地域生活支援事業等補助金 12,233 母子家庭等医療費補助金 12,221 戸別所得補償経営安定推進事業補助金(経営転換協力金分) 11,500 精神障害者医療費補助金 9,293 山村振興営農環境整備事業補助金 9,100 山間地営農等振興事業補助金 8,500 休日急病診療所運営費補助金 7,300 森林整備地域活動支援事業交付金 6,277 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金 6,000 ふるさと林道整備事業補助金 6,000 農業者戸別所得制度推進事業費補助金 6,000 過疎バス路線維持費補助金 5,698 森林環境保全直接支援事業補助金 5,610 緊急市町村地震防災対策事業費補助金 5,482 木の香る学校づくり推進事業補助金 5,025 東三河分娩施設運営費補助金 5,000 県委託金 144,911 県民税徴収取扱費委託金 76,322 あいち森と緑づくり事業委託金 57,977 住宅・土地統計調査事業委託金 4,838 東海自然歩道管理委託金 2,973 学校教育研究委託金 1,515 県交付金 6,849 電源立地地域対策交付金 6,000	
16 財産収入	53,091	財産運用収入 34,612 各種基金利子 20,306 土地・建物賃料 13,867 財産売払収入 18,479 土地・立木売払代金 16,979	
17 寄附金	2,661	寄附金 2,661 しんしろ山の湊ふるさと寄附金 1,500	
18 繰入金	429,187	基金繰入金 415,515 減債基金繰入金 189,409 庁舎等建設基金繰入金 109,265 みんなのまちづくり基金繰入金 104,410 国際交流基金繰入金 5,382 ふるさと創生基金繰入金 4,929 地域医療再生基金繰入金 1,269 他会計繰入金 13,672 宅地造成事業特別会計繰入金 13,672	
19 繰越金	300,000	繰越金 300,000 前年度繰越金 300,000	
20 諸収入	1,055,320	延滞金 26,677 市税延滞金 26,677 市預金利子 246 市預金利子 246 貸付金元利収入 587,038 宅地造成事業特別会計貸付金返還金 231,730 小規模企業等振興資金融資制度預託金回収金 170,000 短期特別小口資金預託金回収金 70,000 東海労働金庫預託金回収金 65,000 商工組合中央金庫預託金回収金 30,000 起業者支援資金預託金回収金 20,000	

平成25年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		雑入	441,359
		老人ホーム保護措置費	63,985
		水源林保全流域協働事業助成金	60,100
		ケーブルテレビ施設貸付料	40,316
		公共補償金	36,281
		県市町村振興協会基金交付金	26,004
		消防団員退職報償金収入	24,986
		水源林対策事業助成金	21,630
		水源地域対策基金助成金	18,765
		児童クラブ保護者負担金	14,585
		保育所職員給食費	13,608
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金	10,618
		県市町村振興協会新宝くじ交付金	10,471
		資源物等売払収入	9,639
		第2次救急医療病院群輪番制病院運営費町村分担金	7,340
		県防災航空隊派遣職員給与負担金	6,642
		しんしろ施設管理センター精算金等収入	5,500
		生命保険等団体事務取扱手数料	5,156
		ケーブルテレビ支障移転負担金	5,000
		自治総合センターコミュニティ助成金	5,000
21 市債	2,776,800	市債	2,776,800
		地方交付税代替臨時財政対策債	1,000,000
		庁舎建設事業	506,500
		道の駅整備事業	306,100
		地域文化広場改修事業	249,000
		厚生施設災害復旧事業	190,000
		道整備交付金事業	170,300
		消防防災施設・設備整備事業	66,900
		クリーンセンター整備事業	52,800
		公共バス運行事業	38,100
		消防水利整備事業	28,800
		小規模林道事業	27,600
		道路新設改良事業	26,000
		社会資本整備総合交付金事業	20,200
		コミュニティ消防センター建設事業	16,100
		鬼久保ふれあい広場整備事業	15,000
		観光施設整備事業	13,100
		ふるさと林道緊急整備事業	12,500
		公共土木施設災害復旧事業	10,000
		農地防災事業	8,800
		孤立可能性集落対策事業	7,300
		ライフライン機能強化等出資事業	4,700
		スクールバス等運営事業	3,600
		農林施設災害復旧事業	2,000
		県営林道事業	1,400
合計	22,430,000		

平成25年度予算の主な事業 (新城市総合計画施策体系別)

- Ⓐ 総合計画A判定事業
- マ マニフェスト対応事業
- 新 新規事業
- 継 継続事業

1 市民自治社会創造 1-1 市民と行政が協働する「山の湊」を創る 1-1-1 市民参加や協働がしやすい環境が整っている

事業名	金額	主な事業内容	
総合計画推進事業①	1,034	市民討議会開催事業	544
		地域計画策定支援事業	490
自治基本条例運用事業	1,618	市民まちづくり集会の開催、市民自治会議運営	
地域自治区事業	39,746	地域自治区運営事業	39,746
		地域自治区の運営に係る経費、地域活動交付金	
広報広聴活動事業	10,159	広報活動事業	9,847
		広報「ほのか」の発行	
		市政モニター事業	312
電子情報提供事業	593	ホームページ運用事業	593
		市ウェブサイトの管理運営	
市政番組編成事業	21,134	市政番組「いいじゃん新城」の制作・放送	

1-1-2 広域連携・交流が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
企画調整事業①	6,604	企画振興事業	
広域行政事業	2,793	広域行政事務のための各種団体負担金等	

1-2 市民が主役の「山の湊」を創る 1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている

事業名	金額	主な事業内容	
地域活性化推進事業①	42,355	地域振興事業	4,579
		めざせ明日のまちづくり事業	5,234
		市民のまちづくり活動の支援	
		コミュニティ助成事業	5,042
		地域集会施設整備支援事業	27,500
市民活動サポート事業	2,824	市民活動サポートセンター運営事業	2,254
		東三河市民活動推進事業	354
		東三河市民活動情報サイトの運営	
		NPO・ボランティア育成事業	216
行政区対策事業①	54,570	行政区活動の支援	

1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
地域活性化推進事業②	3,900	地域振興事業	3,900
		つくで祭り補助金	
地域間交流事業	1,229	地域間交流推進事業	1,229

1-2-3 男女共同参画の意識が浸透している

事業名	金額	主な事業内容	
男女共同参画施策推進事業	1,084	男女共同参画プラン推進事業	489
		男女共同参画意識啓発のための講演会等の開催	
		悩みごと相談事業	529
		悩みごと電話相談、女性弁護士による法律相談の実施	
		女性の人材育成事業	66

1-2-4 国際化への対応が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
国際交流事業①	5,760	多文化共生事業	450
		市民・高校生海外交流事業	792
		市国際交流協会支援事業	4,140

2 自立創造

2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る 2-1-1 市内に多くの人を訪れている

事業名	金額	主な事業内容	
重点分野雇用創出事業	6,347	観光ガイドマニュアル及び観光データベース作成事業	
観光のまち 新城 PR事業	916	観光PR経費等	800
		観光二次交通検討事業	116
市観光協会支援事業	20,835	市観光協会補助金	
湯谷温泉街振興事業	30,000	湯谷温泉源施設管理経費等	
広域観光振興推進事業	1,394	奥三河観光協議会味のお辺路めぐり負担金及びB-1グランプリ支援負担金	
DOS地域再生事業	2,500	新城ラリー開催支援委託	
		ツール・ド・新城開催支援委託	
		トレイルレース開催支援委託	

①	自然公園等管理事業	64,964	全日本トライアル選手権開催支援委託	
			東海自然歩道管理事業	3,023
①	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	60,101	観光施設等維持管理事業	23,515
			自然公園管理経費	
①	道の駅整備事業	411,995	観光施設等整備事業	36,426
			只持公衆便所及び守義公衆便所の改築	
①	道の駅整備事業	411,995	桜淵公園桜の木育成事業	2,000
			道の駅建設	

2-1-2 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである

事業名	金額	主な事業内容
議会記録広報事業	1,953	議会中継放送事業
システム管理事業	33,682	住民情報等基幹システム管理運用経費
庁内LAN管理事業	56,760	情報ネットワーク管理運用経費
新城まちなみ情報センター管理事業	8,355	新城まちなみ情報センター管理運営経費
地域情報化推進事業	73,284	地域情報通信基盤管理事業 CATV施設の管理等経費

2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容
水源林対策事業	70,415	水源林対策事業補助金 水源林保全流域協働事業（間伐推進事業）補助金 水源林保全流域協働事業（水源林整備協定事業）補助金
森林整備地域活動支援事業	8,433	計画的・一体的な森林施業の支援
森林総合産業の創出事業	18,730	市民参加の森づくり推進事業 1,842 森林資源調査・研究事業 2,372 人材育成事業 14,516
市有林管理事業	29,316	水源林保全流域協働事業（人材育成事業）補助金 市有林の育成・管理等の経費
森林整備事業	68,079	あいち森と緑づくり事業 57,977 森林の現地確認や事業の調整、事業地図面作成
ふるさと林道事業	20,000	森の未来づくり事業 8,102 森林GISの運用、アドバイザーによる森林マネジメント構築に向けた取組み
		森林整備奨励事業 2,000 ふるさと林道事業（改良） 5,000 雁峰線
小規模林道事業	77,700	ふるさと林道事業（舗装） 15,000 船着山線 小規模林道事業（開設） 24,000 平沢線 小規模林道事業（改良） 27,000 神田道瓦線、黒淵線、大島黒沢線、塩瀬本線、善夫愛郷線 小規模林道事業（舗装） 24,600 松峯線、赤羽根鴨ヶ谷線、大峯線 小規模林道事業（危険地） 2,100 守義線
県営林道改良事業	1,425	県営林道改良事業（改良）
林業専用道開設事業	37,500	雁峰線 落の沢鳳地線

2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容
農業委員会運営事業	11,800	農地制度実施円滑化事業 64 農業委員会運営事業 11,736
食育推進事業	285	地産地消・食育普及活動事業
農林業センサス調査事業	10	2015年世界農林業センサス調査事業
担い手育成事業	2,059	担い手育成総合支援事業 新規就農支援対策及び農業近代化資金等の借入等の利子補給
中山間地域農業振興事業	85,132	中山間地域等直接支払事業 集落協定に基づく活動に対する交付金等
有害鳥獣対策事業	24,340	有害鳥獣の捕獲報償金等 20,915 有害鳥獣対策推進事業 3,425 有害獣生息調査の追跡調査及び獣害トリアーシマップの作成
農林業公社助成事業	5,558	農林業公社に対する事務費等補助
奨励農畜産物推進事業	4,114	農畜産物PR、農畜産物の加工品の開発委託等
環境保全型支払事業	1,935	営農活動支援事業 農業用資材再生利用推進補助金等
地域農業振興事業	88,567	人・農地振興事業
畜産振興事業	6,727	
農業振興対策事業	8,503	農業経営近代化施設整備事業

①	山村振興営農環境整備事業	15,040	かんがい排水事業 用排水路改良
	県営農地環境整備事業	28,500	作手下山地区、高里第1地区の整備事業補助金
	ほ場整備事業	42,816	ほ場整備事業負担金等
	豊川用水改修事業	13,154	豊川用水施設緊急改築事業負担金等

2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている

事業名	金額	主な事業内容	
①	15,187	小規模事業経営支援事業	15,140
		商工会に対する補助金	
①	65,000	商工業等活性化支援事業	47
		勤労者融資対策事業	
①	326	東海労働金庫預託事業	
		勤労者への住宅・生活資金融資の原資を預託	
①	3,214	新規雇用創出事業	200
		高校生を対象とした企業説明会の開催	
①	359	勤労者生活相談事業	126
		企業誘致説明会開催経費	
①	2,001	企業誘致のための用地開発の推進	
		企業用地等開発推進事業	
①	28,714	立地企業への奨励金交付	
		企業再投資促進補助事業	
①	292,400	企業への再投資に対する補助	
		小規模企業等振興資金預託事業	171,800
①	70,600	中小企業の運転資金等に対する資金融資の原資を預託	
		小規模事業者景気対策事業	
①	30,000	中小企業に対する短期的な資金融資の原資を預託	
		商工組合中央金庫預託事業	
①	20,000	中小企業組織金融の円滑化を促進するための預託	
		起業者支援資金預託事業	
①		市内新規起業者に対する資金融資の原資を預託	

2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る

2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている

事業名	金額	主な事業内容	
①	5,361	安全安心事業①	
		乗車券類販売事業	
①	128,342	JR東新町駅、本長篠駅での乗車券類の販売	
		バス運行事業	
①	5,808	公共バス運行事業	
		住民の交通手段確保のためのSバス運行経費等	
①	828	高規格道路建設促進事業	
		新東名・三遠南信自動車道建設促進事業	
①	4,868	新東名関連対策事業	
		三河・東美濃地域間高規格幹線道路建設促進事業	
①	89	浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進事業	
		23	
①	88,200	市道路台帳統合整備事業	
		合併前3地区の異なる道路台帳の統合及びデジタル化	
①	7,830	道路等未登記物件調査事業	
		市道等の未登記物件についての調査	
①	55,966	道路維持事業	
		市道の維持に関する経費	
①	417,484	道整備交付金事業	
		市道稲木線	101,342
①	180,522	豊川用水施設関連工事委託、道路改良工事等	
		市道八束穂県社線（Ⅱ工区）	
①	80,052	道路改良負担金、用地購入費等	
		市道八束穂1号線	
①	34,000	道路改良工事、用地購入費等	
		市道八束穂3号線	
①	21,568	中日本高速道路㈱工事委託、道路改良工事等	
		市道柿平宮前線	
①	41,718	用地購入費、道路改良工事等	
		道路新設改良事業	
①	20,718	新城インター関連道路整備事業	
		市道細ツブラ花ガラ線用地購入費等	
①	21,000	その他市道	
		市道東入船3号線（仮称）用地購入費等	
①	31,034	道路舗装事業	
		道路側溝改良事業	
①	6,500	市単独事業	
		市道中貝津瀬戸貝津3号線	
①	16,500	交通安全施設整備事業	
		公共補償事業	
①	36,267	国県道関連	
		国県道事業に伴う市道整備	
①	81,510	社会資本整備総合交付金事業①	
		市道吉村線	51,510
①	30,000	道路改良工事、用地購入費等	
		橋梁長寿命化修繕事業	
①		施所橋（長篠）、大橋（川合）	

2-3-2 快適に暮らせるまちになっている

事業名	金額	主な事業内容
①	24,862	中心市街地活性化対策推進事業 新城駅前まちづくり事業調査の実施

A	都市計画基礎調査事業	2,280	都市計画法に基づく都市計画基礎調査の実施	
	景観まちづくり推進事業	48	景観を活かしたまちづくりに関する調査研究	
A	市街地整備事業	31,606	石田地区市街地整備事業	6,400
			平井地区市街地整備事業	25,206
	都市緑化推進事業	6,000	緑の街並み推進事業	
新	水道施設等維持管理指導事業	8	専用水道、簡易専用水道等の維持管理指導費等	
	【簡易水道事業特別会計】	1,512,700		
	施設管理費	220,109	鳳来簡易水道施設管理事業	166,594
			作手簡易水道施設管理事業	36,224
			簡易水道統合管理事業	17,291
	拡張整備事業	847,476	中央簡易水道統合事業	260,073
			水道管布設替工事等	
			北部簡易水道統合事業	215,421
			水道管布設替工事等	
			作手簡易水道統合事業	371,982
			水道管布設替工事等	
	【農業集落排水事業特別会計】	766,900		
	管理費	84,108	新城地区	23,764
			鳳来地区	9,343
			作手地区	51,001
			共通管理事業	5,110
	事業費	584,800	南部地区整備事業（国庫）	520,000
			処理場建築、管路工事等	
			南部地区農村総合整備事業	54,800
			管路工事等	
			農業集落排水設備強化事業	10,000
			既存処理場に対する汚泥処理機能の計画的な整備	
	【公共下水道事業特別会計】	840,400		
	管理費	100,840	公共下水道管理事業	9,497
			使用料徴収事業	10,221
			豊川流域下水道管理事業	81,056
			排水設備普及促進事業	66
			排水設備資金斡旋利子補給等	
	事業費	268,669	公共下水道整備事業	249,567
			管渠布設工事等	
			受益者負担金徴収事業	38
			豊川流域下水道建設事業	19,064
			建設事業費負担金	
	【地域下水道事業特別会計】	11,000	地域下水道の維持管理経費	
	水を汚さない・ムダにしない事業①	23,162	浄化槽設置補助事業	
新	重点分野雇用創出事業	5,145	耐震改修促進支援システム構築事業	
	住生活基本計画策定事業	5,524	住生活基本計画策定	
	震後対策事業	64	被災建築物応急危険度判定体制の整備	
A	耐震診断事業	14,658	木造個人住宅耐震診断事業	13,572
			無料耐震診断、耐震改修費補助	
A			非木造住宅耐震診断事業	1,086
			耐震診断費の補助	
	市営住宅管理事業	23,365	市営住宅の維持管理経費	22,560
			特定公共賃貸住宅管理事業	592
			「城山ハイツ」維持管理経費	
			若者定住促進住宅管理事業	213
			「草谷ハイツ」「杉平住宅」の維持管理経費	
	一般公害対策事業	2,234	自動車騒音の測定及び面的評価	
新	厚生施設災害復旧事業	190,000	しんしろ斎苑災害復旧事業	190,000
			法面修繕工事	

2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている

事業名	金額	主な事業内容
文化財保護事業	6,776	文化財指定地等環境整備・文化財保存事業補助
設楽原歴史資料館管理事業	10,654	施設の管理経費
設楽原歴史資料館運営事業	1,602	企画展・ミュージアムコンサートの開催
長篠城址史跡保存館管理事業	4,315	施設の管理経費
長篠城址史跡保存館運営事業	1,301	歴史講座の開催・特別展の開催
作手歴史民俗資料館管理事業	3,843	施設の管理経費
市指定文化財釜屋建民家修理事業	28,000	市指定文化財釜屋建民家の屋根の葺き替え等

2-4-2 子どもが健やかに育っている

事業名	金額	主な事業内容
教育委員会運営事業	3,226	
教育指導事業	16,283	副読本購入事業 7,510

①			学校指導事業	54
			教科書等購入事業	1,202
			英語講師派遣事業	7,502
			教科書採択研究会事業	15
	教育振興事業	28,017	児童生徒野外学習推進事業	3,475
①			学校生活適応指導教室推進事業	7,583
①			「新城ハートフルスタッフ」活用事業	10,000
			学校教育研究委嘱事業	1,515
①			へぎ地教育振興事業	931
①			学事関係事業	2,068
①			いじめ対策事業	56
①			教育基本計画策定事業	30
①	①		不登校対策事業	2,359
			不登校いじめ専門相談員の配置	
	国際交流事業②	2,682	中学生海外派遣事業	2,410
			韓国への生徒派遣	
			語学教育事業	141
			韓国中学生交流事業	131
	学校図書整備事業	4,600	学校図書購入事業	
	研究研修事業	4,536	市現職教育事業委託	
			教職員研修会事業委託	
			「確かな学力」向上事業委託	
			「共育」推進・現職研修委託	
			体・徳・知の教育活動推進事業委託	
	私立高等学校等授業料補助事業	2,719		
①	スクールバス等運営事業	21,086	小中学校スクールバスの運営経費	
①	小学校管理事業	228,165	小学校16校の管理経費	221,655
①			木の香る学校づくり推進事業	6,510
	通学費援助事業	28,923	小中学生の通学費の補助	
	教材整備事業	7,323	小中学校の理科教育備品等の整備	
	就学援助事業	19,066	小中学校の要・準要保護児童生徒就学援助	
	就学奨励事業	2,140	小中学校の特別支援教育就学奨励	
	児童派遣事業	1,555	体育大会・芸術鑑賞教室への派遣費助成	
	情報教育推進事業	57,802	小中学校教育用パソコンリース	
①	①		新城小学校講堂解体事業	37,322
①	①		山吉田小学校解体事業	57,247
①	①		学校トイレ洋式化事業	28,560
①			中学校6校の管理経費	117,006
	中学校管理事業	117,006	体育大会・音楽会等への派遣費助成	
	生徒派遣事業	3,476	小中学校の衛生管理経費	
	衛生管理事業	9,814	児童・生徒・教職員の健康診断経費	
	健康診断事業	8,314	学校給食の放射性物質検査	
①	①		学校給食安全対策事業	1,352
	社会教育事業①	2,649	青少年健全育成事業	
			子ども体験講座・成人式の開催等	

2-4-3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている

事業名	金額	主な事業内容	
①	366,276	施設の管理経費	89,540
		地域文化広場改修事業	276,736
	12,680	文化会館の空調改修	
	2,645	伝統芸能等の開催	
	2,296	文化協会への支援	
	3,850	体育協会・スポーツ少年団への補助	
	1,432	新城マラソン大会開催費助成	
	51,205	鬼久保ふれあい広場管理事業	11,698
		作手武道場管理事業	275
		有海緑地公園管理事業	3,859
		ふれあいパークほうらい管理事業	2,962
		桜淵いこいの広場管理事業	2,727
		竹ノ輪グラウンド管理事業	247
		夜間照明施設管理事業	6,573
		学校体育施設管理事業	5,806
①		鬼久保ふれあい広場整備事業	15,000
		夜間照明施設の改修	
		新城武道場管理事業	2,058
①	100		
	4,417	社会教育活動支援事業	4,120
		社会教育活動団体への補助	
		家庭教育推進事業	297

生涯学習事業	10,133	親子ふれあい教室の開催 生涯学習推進事業 趣味・生きがい教室等の開催、親子せせらぎエリアの開設	883 9,250
図書館（ふるさと情報館）事業	30,957	生涯学習活動への補助 図書館（ふるさと情報館）の運営	
社会教育施設管理事業	10,182	西部公民館管理運営事業 作手青年の家解体事業	6,972 3,210

③ 安全・安心の暮らし創造
③-1 健康に暮らせる「山の湊」を創る
③-1-1 地域の医療体制が整っている

事業名	金額	主な事業内容	
救急医療対策事業	33,854	在宅当番医制運営事業 第1次救急医療対策事業 第2次救急医療対策事業	2,152 728 30,974
へき地医療支援事業	1,698		
休日診療所運営事業	21,200		
夜間診療所運営事業	49,258		
訪問看護事業	11,708		
助産所運営事業	4,209		
新城市民病院事業会計負担金	901,955	新城市民病院の運営に要する経費で、総務省の繰出基準に基づくもの	
新城市民病院事業会計出資金 【国民健康保険診療所特別会計】	20,045 185,500	新城市民病院の経営基盤強化のための出資金 作手診療所の運営	
施設整備事業	3,089	作手診療所の施設整備	

③-1-2 みんなが健康づくりに努めている

事業名	金額	主な事業内容	
保健事業	42,978	健康診査事業 健康手帳交付事業 健康教育事業 健康相談事業 訪問指導事業	41,174 93 1,281 302 128
予防接種事業	128,726		
地域自殺対策緊急強化基金事業 【国民健康保険事業特別会計】	392 5,109,300	自殺対策への講習会、相談会等の開催	
保険給付費	3,475,355	療養諸費 高額療養費 出産育児諸費 葬祭諸費	3,092,668 353,487 25,200 4,000
後期高齢者支援金等 前期高齢者納付金等 介護納付金 共同事業拠出金	674,807 2,079 289,290 482,836		
保健事業費	66,432	高額医療費共同事業医療費拠出金 保険財政共同安定化事業医療費拠出金 特定健康診査等事業費 保健衛生普及費	111,089 371,747 60,038 6,394

③-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る
③-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている

事業名	金額	主な事業内容	
すこやか子育て事業	755	育児相談・離乳食教室等の開催	
乳幼児等健康診査事業	44,066	乳幼児健康診査事業 母と子のすくすく健診事業 妊婦健康診査（14回）、乳児健康診査（2回）、不妊治療助成	4,507 39,559
未熟児対策事業	1,803	未熟児養育医療給付事業	
障害児支援事業	14,925	障害児支援給付事業	
家庭児童相談事業	1,769	児童に関する相談受付、助言、指導	
次世代育成支援事業	120	次世代育成支援行動計画推進協議会の開催	
市遺児手当支給事業	15,784	市単独の遺児手当支給	
児童扶養手当支給事業	126,875	母子・父子家庭等に対する手当支給	
母子生活支援事業	1,743	DV被害母子の生活支援	
児童手当支給事業	742,842	中学校修了前の児童・生徒の養育をしている方への手当支給	
母子自立支援事業	1,856	母子の自立に関する助言、指導等	
子ども医療費助成事業	179,463	子ども医療費助成事業（県補助事業） 対象者：（通院）就学前まで（入院）中学校卒業まで	87,458
		市子ども医療費助成事業 対象者：（通院）小学校1年～中学校卒業まで	92,005
母子家庭等医療費助成事業	24,455	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	
児童館運営事業	9,201	「鳥原児童館」と「児童館たんぼぼ」の管理運営経費	
地域子育て支援センター事業	3,015	子育て支援センター3箇所の運営経費	

	社会教育事業③	552	乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業 親子ふれあいひろばの開設 ブックスタート事業 4ヶ月健診を利用し絵本の読み聞かせを実施 13箇所の児童クラブ運営経費 会員相互の育児活動支援	290 262
Ⓐ	放課後児童対策事業	34,827		
Ⓐ	ファミリーサポート事業	120		
Ⓐ	Ⓜ 新城版こども園推進事業	2,569	新城版こども園推進事業 市独自の総合的な子育て支援策の展開	2,319
Ⓝ	こども園養育支援事業		すくすく広場の運営、育児相談等 短期入所生活援助事業、夜間養護事業	250
	子育て短期支援事業	89		
	保育所管理事業	337,385	こども園17園（保育所）の施設管理と保育運営経費	
	産休・育休代替保育士経費	25,138	産休・育休取得者に代わる臨時保育士賃金	
Ⓐ	保育所整備事業	8,325	空調設備設置等	
	へき地保育所管理事業	7,055	吉川こども園（へき地保育所）の施設管理と保育運営経費	
Ⓐ	おおぞら園管理運営事業	4,861	心身障害児母子通園施設の管理運営経費	
Ⓐ	Ⓝ 新城地区こども園建設事業	9,661	中央こども園と城北こども園を統合し新設園とする	
	幼稚園管理事業	28,512	新城こども園（幼稚園）の施設管理と保育運営経費	

3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している

事業名	金額	主な事業内容	
社会福祉援助事業	45,063	社会福祉協議会への運営費補助	
障害者福祉事業	3,953	障害者福祉運営対策事業 障害者福祉事務の運営に係る経費	
生活保護安定運営対策事業	1,162	生活保護法の適正運用等に係る経費	
扶助事業	197,369	生活保護費	196,558
		住宅手当支給事業	811
福祉給付金支給事業	5,666	独り暮らしの高齢者等に対する医療費助成	
後期高齢者福祉医療費給付事業	97,074	寝たきり高齢者等に対する医療費助成	
高齢者福祉事業	66,896	介護予防・地域支え合い事業 要介護老人の簡易な日常生活援助 虚弱高齢者支援事業 通所サービスの提供	16,404 1,551
		社会福祉法人介護サービス利用者負担減額措置助成事業	195
		高齢者福祉タクシー料金助成等外出支援サービス事業	7,244
		虹の郷居住提供事業	8,519
		高齢者能力活用推進事業	32,983
		シルバー人材センターに対する助成	
敬老事業	6,507	敬老金支給事業	3,613
		地区敬老会援助事業	2,894
高齢者保護措置事業	51,189	老人ホーム入所措置事業	
老人ホーム管理事業	88,804	老人ホーム「寿楽荘」の指定管理料等	
地域ふれあい相談（介護支援） センター運営事業	5,550	介護支援センター運営経費	
Ⓐ 老人福祉施設整備事業	131,500	地域介護・福祉空間整備事業 介護施設の建設に対する補助（国庫補助事業）	
【後期高齢者医療特別会計】	1,121,000		
後期高齢者医療広域連合納付金	1,048,016		
保健事業費	41,150		
【介護保険事業特別会計】	4,262,100		
保険給付費	4,040,932	介護サービス等諸費	3,669,572
		介護予防サービス等諸費	208,086
		高額介護サービス等費	53,354
		特定入所者介護サービス等費	109,920
地域支援事業費	77,289	介護予防事業費	13,130
		包括的支援事業費・任意事業費	64,159
福祉手当等給付事業	76,916	特別障害者手当等給付事業 身体又は精神に重度障害のある方への手当支給（国制度）	16,290
		障害者手当給付事業	60,626
		各種障害者に対する手当支給（市単独事業）	
障害者助成事業	1,607	障害者福祉タクシー助成事業	
障害者自立支援事業	613,744	支給決定事業 障害者福祉サービスの申請から支給決定に関する経費	5,334
		介護給付事業	578,726
		障害者介護給付、サービス利用計画作成費等	
		補装具給付事業	7,728
		自立支援医療給付費	17,512
		更生医療、育成医療費の助成	
		療養介護医療給付費	4,444
Ⓐ 地域生活支援事業	68,710	相談支援事業 障害者福祉に関する相談窓口開設経費	11,100

		コミュニケーション支援事業	145
		手話奉仕員派遣経費	
		日常生活用具給付事業	15,704
		移動支援事業	13,389
		外出支援や余暇活動のためのヘルパー派遣経費	
		地域活動支援センター事業	11,376
		身体障害者訪問入浴サービス事業	6,678
		更生訓練費給付事業	38
		日中一時支援事業	7,916
		身体障害者自動車改造援助事業	300
		身体障害者自動車運転免許取得援助事業	100
		福祉ホーム事業	60
		成年後見制度利用支援事業	1,904
	2,930	新体系定着支援事業	
	7,820	ケアホーム、グループホーム実施事業所への補助	
	336	重症心身障害児・者の受け入れ事業所に対する補助	
	865	障害者虐待防止対策支援事業	
	93,036	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	
①	33,537	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	

3-3 安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-1 災害に強いまちづくりができています

事業名	金額	主な事業内容	
① ② ③ 庁舎建設事業	615,765	庁舎建設実施設計の作成、市民説明会の開催等	196,982
		調査測量業務委託、用地購入費、補償費等	415,431
		庁内LAN配線設計	3,352
① 作手総合施設整備事業	63,119	作手総合施設の建設に向けた経費	
	2,075	急傾斜地・地すべり対策事業	
		長篠地区	
① ② 防災対策整備事業	21,736	防災資機材等整備事業	4,402
		災害発生時に必要な備蓄用食料、資機材等の購入	
① 孤立可能性集落対策事業			10,971
		ヘリポート整備、孤立可能性集落資機材整備費助成	
① ② 防災施設・設備管理事業	29,717	地震ハザードマップ作成事業	6,363
		防災行政無線保守管理事業	26,998
		高度情報通信ネットワーク管理事業	2,719
① 家具転倒防止用具普及事業	492	家具転倒防止用具の普及	
① 災害時要援護者支援事業	345	災害時要援護者登録台帳の整備	
① 自主防災組織活動推進事業	4,123	自主防災組織活性化事業	1,136
		消火栓器具庫等設置補助	
		自主防災組織防災活動援助事業	2,987
		自主防災組織防災活動補助、防災訓練経費補助	
① 防災ボランティア活動事業	148	防災ボランティアコーディネーター養成講座の開催	
① 東三河防災体制共同推進事業	293	東三河地域防災協議会負担金	
① 消防活動事業	13,374	火災・救急・救助等活動事業	
① 予防活動事業	132	防火思想普及事業	82
		各種団体援助事業	50
		少年女性防火委員会補助	
① 消防施設・設備管理事業	32,539	消防庁舎管理事業	17,032
		消防車両管理事業	10,650
		消防水利管理事業	4,857
① 消防施設・設備整備事業	67,387	消防水利整備事業	35,330
		耐震性貯水槽・消火栓の設置等	
① 消防車両整備事業			32,057
		高規格救急自動車の購入	
		救急救命士の養成、各種資格の取得等	
① 福利厚生・研修事業	13,421		
① 消防通信指令運用事業	64,926		
① 県防災ヘリコプター運営事業	1,629	県防災ヘリコプター運営協議会市町村負担金等	
① 消防団活動事業	11,093	消防団活動助成事業	10,104
		消防団行事開催事業	989
① 消防団施設・設備管理事業	79,572	コミュニティ消防センター・消防詰所管理事業	436
		消防団車両管理事業	8,883
① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿		コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業	18,663
		消防団車両整備事業	51,590
		消防団車両5台を更新	
① 消防団備品等整備事業	2,000	ホース・チェーンソー等の購入	
① 消防団員福利厚生・研修事業	51,006		

3-3-2 地域ぐるみの安全対策が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
安全安心事業②	3,768	安全・安心で快適なまちづくり事業	1,518

交通安全対策事業	7,151	地域防犯体制の強化 地域安全灯設置費補助事業	2,250
消費者行政事業	308	交通安全の啓発経費 消費生活相談の開催 計量事業	290 18

3-3-3 ペット動物の愛護管理対策を進めます

事業名	金額	主な事業内容
狂犬病予防事業	3,130	

4 環境首都創造

4-1 環境首都「山の湊」を創る

4-1-1 環境への理解が浸透している

事業名	金額	主な事業内容	
鳳来寺山自然科学博物館管理事業	7,726	施設の管理経費	
鳳来寺山自然科学博物館運営事業	5,036	野外学習会・子ども自然講座等の開催 博物館開館50周年記念事業	3,626 1,410
新城自然誌発行事業	3,840	特別展の開催、記念出版物の発行 新城自然誌「動物編」の発行	

4-1-2 良好な自然環境が保全されている

事業名	金額	主な事業内容
農地・水保全管理支払交付金事業	7,867	共同活動支援交付金事業負担金等
水源地域対策事業	17,451	水源地域に対する地域活性化支援
水を汚さない・ムダにしない事業②	1,086	水質浄化・管理事業
社会資本整備総合交付金事業②	5,000	普通河川道目基川

4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している

事業名	金額	主な事業内容	
車両管理事業	8,613	公用車（低公害車）導入事業	
持続可能な市民自治社会推進事業	11,649	エコオフィス推進事業 緑のカーテン・省エネコンテストの実施 住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助	9,323
		エコアクション推進事業	744
		市民環境講座の開催、水生生物調査等経費	
		エコガバナンス推進事業	885
		環境審議会、中部環境先進5市会議等経費	
		エコイノベーション推進事業	697
		中部環境先進5市サミット開催経費等	
ゼロ・エミッション事業	2,647	生ごみ処理器等設置補助、環境美化活動経費	
廃棄物減量化・資源再利用推進事業	37,756	資源物の収集・処理・分別表の作成	
廃棄物処理事業	98,662	廃棄物収集運搬事業 可燃ごみ収集運搬（市内全域・週2回収集）、塵芥収集 車両の更新	95,140
		有害廃棄物対策事業	3,214
		粗大ごみ収集処理事業	308
クリーンセンター管理事業	376,873	施設の管理経費	
クリーンセンター整備事業	147,389	分散型制御システム等整備経費	
し尿処理施設管理事業	55,902	施設の管理経費	
し尿収集事業	44,340	し尿汲取委託経費	
し尿処理施設整備事業	8,500	老朽化した処理施設を更新するための基本設計等	
最終処分場維持管理事業	37,588	鳥原理立処分場維持管理事業	11,703
		有海埋立処分場維持管理事業	10,373
		七郷一色埋立処分場維持管理事業	8,018
		作手菅沼埋立処分場維持管理事業	7,494
最終処分場整備事業	37,672	有海埋立処分場整備事業 埋立処分場堰堤嵩上工事等	28,253
		七郷一色埋立処分場整備事業	5,064
		埋立計画作成経費等	
		作手菅沼埋立処分場整備事業	4,355
		埋立処分場遮水シート保護工事	

11 財政ビジョン

11-1 財政基盤の充実強化

11-1-1 財源の確保に努めます

事業名	金額	主な事業内容	
減債基金積立事業	300,668	将来の市債償還に備えた基金への積立	
市民税賦課事業	28,919	個人市民税、法人市民税の賦課管理に要する経費	
資産税賦課事業	25,645	固定資産税の賦課管理に要する経費	
賦課管理事業	5,088	軽自動車税の賦課管理等に要する経費	
徴収管理事業	28,908	市税の収納率向上に向けた対策経費	20,385
		市税等収納強化事業	4,384
		市税の収納強化のための徴収嘱託員に係る経費	
		地方税滞納整理事業	158
		東三河地方税滞納整理機構負担金	

①	固定資産評価替事業	46,568	コンビニ収納事業	3,981
①	普通財産管理事業	4,115	平成25年度から開始する市税のコンビニ収納に必要な経費	
①	公有財産管理事業	1,911	平成27年度の固定資産税評価替えに要する経費	
①	企画調整事業②	369	市の所有する普通財産の管理経費	
①	地域活性化推進事業③	7,235	財産情報管理事業	
①	行政区対策事業②	5,600	ふるさと納税推進事業	
①	【宅地造成事業特別会計】	261,800	宅地販売促進事業	
①	宅地造成事業	9,000	作手長者平団地、サンヒル新城の販売促進のための宅地造成事業特別会計への貸付金等	
			地域集会所施設移管事業	
			宅地販売促進事業	
			11-2 歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化	
			11-2-1 財源配分・予算編成を見直します	
①	事業名	金額	主な事業内容	
	ザイセイの話発行事業	800	平成18年度より発行しているザイセイの話の作成経費	
			12 行政改革ビジョン	
			12-1 市民参加と協働の推進	
			12-1-1 市民参加の機会を示します	
①	事業名	金額	主な事業内容	
①	総合計画推進事業②	2,277	総合計画審議会運営事業	
			12-2 事務事業の見直しと行政評価制度の導入	
			12-2-1 事務事業を見直します	
	事業名	金額	主な事業内容	
	庁内管理事業①	89,789	共通管理事業	87,401
			市役所庁舎等の維持管理経費	
	文書管理事業	23,283	訴訟事務経費	2,388
			文書一般管理事業	15,148
			文書等の発送経費	
	印刷事業	13,334	例規集等整備事業	8,135
			庁内印刷用紙等の購入	
			庁内印刷事業	5,445
			印刷関連機器等管理事業	7,889
	総合計画推進事業③	252	事務事業評価システム運用事業	
			12-4 民間委託の推進と第三セクター、地方公営企業の健全経営	
			12-4-1 民間委託等を進めます	
	事業名	金額	主な事業内容	
	庁内管理事業②	126	指定管理者制度推進事業	
			指定管理者選定審議会の開催経費	
			13 人材育成ビジョン	
			13-1 人材の確保と育成	
			13-1-1 優秀な人材を確保します	
①	事業名	金額	主な事業内容	
	職員採用事業	334	優秀な人材確保のための職員採用試験に係る経費	
	東日本大震災被災地支援事業	517	職員派遣経費	
			東日本大震災の被災地を応援するための職員派遣経費	
	職員研修事業	3,000	職員の能力向上に向けた研修開催経費等	
			14 情報ビジョン	
			14-1 市民との情報共有・情報交換の推進	
			14-1-1 行政情報の公開ルールを定めます	
	事業名	金額	主な事業内容	
	情報公開制度推進事業	126	情報公開審査会の開催、制度運営に要する経費	
	個人情報保護制度推進事業	81	個人情報保護審査会の開催、制度運営に要する経費	
			14-2 情報技術を活用した行政サービスの推進	
			14-2-1 情報技術によるサービス向上を進めます	
①	事業名	金額	主な事業内容	
	戸籍住基管理事業	793	外国人住民基本台帳整備事業	
			その他	
	事業名	金額	主な事業内容	
①	市・市長交際費	1,000		
①	① 高等教育機関等誘致対策事業	11,864	高等教育機関誘致に向けた対策経費	
①	① 新城市長選挙・新城市議会議員一般選挙執行事業	59,604	選挙執行に要する経費	
①	① 基幹統計調査事業	5,247	工業統計調査事業	477
			住宅・土地統計調査事業	4,770

平成25年度予算の主な事業（A判定事業、マニフェストに基づく事業、新規事業、継続事業）

P	区分	事業名	主な事業内容	担当課	電話番号	
22	(A)	総合計画推進事業①	市民討議会開催事業 地域計画策定支援事業	企画課	23-7620	
	(A) (マ)	自治基本条例運用事業	市民まちづくり集会の開催、市民自治会議運営	総合政策部	23-7673	
	(A) (マ) (新)	地域自治区事業	地域自治区運営事業 地域自治区の運営に係る経費、地域活動交付金	企画課	23-7620	
	(A)	広報広聴活動事業	広報活動事業 広報「ほのか」の発行 市政モニター事業	秘書広報課	23-7623	
	(A) (マ)	電子情報提供事業	ホームページ運用事業 市ウェブサイトの管理運営			
	(A)	市政番組編成事業	市政番組「いいじゃん新城」の制作・放送			
	(A)	地域活性化推進事業①	地域集會施設整備支援事業	企画課	23-7620	
	(A)	市民活動サポート事業	市民活動サポートセンター運営事業 NPO・ボランティア育成事業			
	(新)	国際交流事業①	多文化共生事業			
	(新)	重点分野雇用創出事業	観光ガイドマニュアル及び観光データベース作成事業	観光課	32-0516	
	(A)	観光のまち 新城 PR事業	観光PR経費等			
	(A)	市観光協会支援事業	市観光協会補助金			
	(A)	湯谷温泉街振興事業	湯谷温泉源施設管理経費等			
	(新)	広域観光振興推進事業	奥三河観光協議会味のお辺路めぐり負担金及びB-1グランプリ支援負担金			
	(A)	DOS地域再生事業	新城フリー開催支援委託 ツール・ド・新城開催支援委託 トレイルレース開催支援委託 全日本トライアル選手権開催支援委託	スポーツ課	23-7653	
	23	(A)	自然公園等管理事業	観光施設等整備事業 只持公衆便所及び守義公衆便所の改築 桜淵公園桜の木育成事業	観光課	32-0516
		(A) (新)	道の駅整備事業	道の駅建設	都市計画課	23-7640
		(A)	水源林対策事業	水源林対策事業補助金 水源林保全流域協働事業（間伐推進事業）補助金 水源林保全流域協働事業（水源林整備協定事業）補助金	森林課	32-1975
		(A)	森林総合産業の創出事業	市民参加の森づくり推進事業 森林資源調査・研究事業 人材育成事業 水源林保全流域協働事業（人材育成事業）補助金		
		(A)	市有林管理事業	市有林の育成・管理等の経費		
		(マ)	森林整備事業	あいち森と緑づくり事業 森林の現地確認や事業の調整、事業地図面作成 森の未来づくり事業 森林GISの運用、アドバイザーによる森林マネジメント構築に向けた取り組み 森林整備奨励事業		
		(A) (新)	林業専用道開設事業	落の沢鳳地線		
(新)		農林業センサス調査事業	2015年世界農林業センサス調査事業	農業課	23-7632	
(A)		担い手育成事業	担い手育成総合支援事業 新規就農支援対策及び農業近代化資金等の借入等の利子補給			
(A)		中山間地域農業振興事業	中山間地域等直接支払事業 集落協定に基づく活動に対する交付金等			
(A)		有害鳥獣対策事業	有害鳥獣の捕獲報償金等	鳥獣害対策室	23-7672	
(A)		奨励農畜産物推進事業	農畜産物PR、農畜産物の加工品の開発委託等	農業課	23-7632	
(A)		環境保全型支払事業	営農活動支援事業 農業用資材再生利用推進補助金等			
(新)		地域農業振興事業	人・農地振興事業			
24		(A)	県営農地環境整備事業	作手下山地区、高里第1地区の整備事業補助金		
		(A)	雇用対策事業	新規雇用創出事業 高校生を対象とした企業説明会の開催	商工課	23-7634
		(A)	企業立地推進事業	企業誘致説明会開催経費	立地課	23-7607
		(A) (マ)	企業用地等開発推進事業	企業誘致のための用地開発の推進		
		(A)	企業立地奨励事業	立地企業への奨励金交付		
		(A) (新)	企業再投資促進補助事業	企業の再投資に対する補助		
		(A) (マ)	バス運行事業	公共バス運行事業 住民の交通手段確保のためのSバス運行経費等	行政課	23-7611
		(A) (新)	市道路台帳統合整備事業	合併前3地区の異なる道路台帳の統合及びデジタル化 市道八束穂県社線（Ⅱ工区） 道路改良負担金、用地購入費等 市道八束穂1号線 道路改良工事、用地購入費等	土木課	23-7638
	(A)	社会資本整備総合交付金事業①	橋梁長寿命化修繕事業 施所橋（長篠）、大橋（川合）			
	(A)	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化対策推進事業 新城駅前まちづくり事業調査の実施	都市計画課	23-7640	
25	(A)	市街地整備事業	石田地区市街地整備事業			
	(A)		平井地区市街地整備事業			

P	区分	事業名	主な事業内容	担当課	電話番号
25		⑧ 水道施設等維持管理指導事業	専用水道、簡易専用水道等の維持管理指導費等	水道課	23-7645
		⑧ 重点分野雇用創出事業	耐震改修促進支援システム構築事業	都市計画課	23-7640
	④	耐震診断事業	木造個人住宅耐震診断事業 無料耐震診断、耐震改修費補助		
	④		非木造住宅耐震診断事業 耐震診断費の補助		
		⑧ 厚生施設災害復旧事業	しんしろ斎苑災害復旧事業 法面修繕工事	生活衛生課	22-0521
④	⑧ 市指定文化財益屋建民家修理事業	市指定文化財益屋建民家の屋根の葺き替え等	文化課	23-7655	
26	④	教育指導事業	教科書等購入事業	教育総務課	23-7651
	④	教育振興事業	学校生活適応指導教室推進事業	学校教育課	23-7652
	④		「新城ハートフルスタッフ」活用事業		
	④		へき地教育振興事業		
	④		いじめ対策事業		
	④		不登校対策事業 不登校いじめ専門相談員の配置		
	④	スクールバス等運営事業	小中学校スクールバスの運営経費	教育総務課	23-7651
	④	小学校管理事業	小学校16校の管理経費		
	④		木の香る学校づくり推進事業		
	④	⑧ 小学校施設解体事業	新城小学校講堂解体事業 山吉田小学校解体事業		
	④	⑧ 学校施設設備整備事業	学校トイレ洋式化事業		
	④	中学校管理事業	中学校6校の管理経費		
	④	⑧ 学校給食安全対策事業	学校給食の放射性物質検査		
	④	地域文化広場管理事業	地域文化広場改修事業 文化会館の空調改修	文化課	23-7655
④	④ 体育施設管理事業	鬼久保ふれあい広場整備事業 夜間照明施設の改修	スポーツ課	23-7653	
④	総合体育館調査研究事業				
27		⑧ 社会教育施設管理事業	作手青年の家解体事業	生涯学習課	23-7654
	④	救急医療対策事業	在宅当番医制運営事業	地域医療支援センター	23-7602
	④		第1次救急医療対策事業		
	④		第2次救急医療対策事業		
	④	へき地医療支援事業			
	④	休日診療所運営事業			
	④	夜間診療所運営事業			
	④	訪問看護事業			
	④	助産所運営事業			
	④	新城市民病院事業会計負担金	新城市民病院の運営に要する経費で、総務省の繰出基準に基づくもの	財政課	23-7616
	④	⑧ 新城市民病院事業会計出資金	新城市民病院の経営基盤強化のための出資金		
	④	④ 予防接種事業		健康課	23-8551
	④	乳幼児等健康診査事業	母と子のすくすく健診事業 妊婦健康診査（14回）、乳児健康診査（2回）、不妊治療助成		
		⑧ 未熟児対策事業	未熟児養育医療給付事業	市民保険課	23-7625
	⑧ 障害児支援事業	障害児支援給付事業	福祉課	23-7624	
④	④ 子ども医療費助成事業	市子ども医療費助成事業 対象者：（通院）小学校1年～中学校卒業まで	市民保険課	23-7625	
28	④	放課後児童対策事業	13箇所の児童クラブ運営経費	こども未来課	23-7622
	④	新城版こども園推進事業	新城版こども園推進事業 市独自の総合的な子育て支援策の展開		
			こども園養育支援事業 すくすく広場の運営、育児相談等		
	④	保育所整備事業	空調設備設置等		
	④	⑧ 新城地区こども園建設事業	中央こども園と城北こども園を統合し新設園とする		
	④	老人福祉施設整備事業	地域介護・福祉空間整備事業 介護施設の建設に対する補助（国庫補助事業）	長寿課	23-7688
④	④ 地域生活支援事業	相談支援事業 障害者福祉に関する相談窓口開設経費	福祉課	23-7624	
29	④	精神障害者医療費助成事業	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	市民保険課	23-7625
	④	⑧ 庁舎建設事業	庁舎建設実施設計の作成、市民説明会の開催等	契約検査課	23-7614
			調査測量業務委託、用地購入費、補償費等	土木課	23-7638
			庁内LAN配線設計	情報システム課	23-7612
	④	作手総合施設整備事業	作手総合施設の建設に向けた経費	企画課	23-7620
	④	④ 防災対策整備事業	防災資機材等整備事業 災害発生時に必要な備蓄用食料、資機材等の購入	防災安全課	23-7660
	④		孤立可能性集落対策事業 へりポート整備、孤立可能性集落資機材整備費助成		
	④		⑧ 地震ハザードマップ作成事業		
	④	災害時要援護者支援事業	災害時要援護者登録台帳の整備		
	④	消防施設・設備整備事業	消防水利整備事業 耐震性貯水槽・消火栓の設置等	消防総務課	22-4801
④	消防車両整備事業 高規格救急自動車の購入				
④	消防団施設・設備管理事業		コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業		

P	区分	事業名	主な事業内容	担当課	電話番号	
29	(A)		消防団車両整備事業 消防団車両5台を更新	消防総務課	22-4801	
	(A)	消防団備品等整備事業	ホース・チェーンソー等の購入			
30	(A)	(新) 鳳来寺山自然科学博物館運営事業	博物館開館50周年記念事業 特別展の開催、記念出版物の発行	文化課	鳳来寺山自然科学博物館 35-1001	
	(A)	新城自然誌発行事業	新城自然誌「動物編」の発行			
	(A)	農地・水保全管理支払交付金事業	共同活動支援交付金事業負担金等	農業課	23-7632	
	(A)	(マ) 持続可能な市民自治社会推進事業	エコオフィス推進事業 緑のカーテン・省エネコンテストの実施 住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助	環境課	環境課 23-7677	
	(A)		エコアクション推進事業 市民環境講座の開催、水生生物調査等経費			
	(A)		エコガバナンス推進事業 環境審議会、中部環境先進5市会議等経費	環境課・環境政策推進室	環境政策推進室 23-7690	
	(A)		エコイノベーション推進事業 中部環境先進5市サミット開催経費等	環境政策推進室		
		(マ)	廃棄物減量化・資源再利用推進事業	資源物の収集・処理・分別表の作成	生活衛生課	22-0521
	(A)	(マ)	廃棄物処理事業	廃棄物収集運搬事業 可燃ごみ収集運搬（市内全域・週2回収集）、塵芥収集車両の更新		
		(マ)	クリーンセンター管理事業	施設の管理経費		
	(A)	(マ)	クリーンセンター整備事業	分散型制御システム等整備経費		
	(A)	(新)	し尿処理施設整備事業	老朽化した処理施設を更新するための基本設計等		
	(A)	(新)	最終処分場整備事業	有海埋立処分場整備事業 埋立処分場堰堤嵩上工事等		
	(A)	(新)		七郷一色埋立処分場整備事業 埋立計画作成経費等		
	(新)		作手菅沼埋立処分場整備事業 埋立処分場遮水シート保護工事			
(A)		資産税賦課事業	固定資産税の賦課管理に要する経費	税務課	23-7615	
(A)		徴収管理事業	市税の収納率向上に向けた対策経費			
(A)			市税等収納強化事業 市税の収納強化のための徴収嘱託員に係る経費			
(A)			地方税滞納整理事業 東三河地方税滞納整理機構負担金			
31	(A)		コンビニ収納事業 平成25年度から開始する市税のコンビニ収納に必要な経費			
	(A)		普通財産管理事業	市の所有する普通財産の管理経費	財政課	23-7616
	(A)		企画調整事業②	ふるさと納税推進事業	企画課	23-7620
	(A)		地域活性化推進事業③	宅地販売促進事業 作手長者平団地、サンヒル新城の販売促進のための宅地造成 事業特別会計への貸付金等	企画課・作手地域振興課	企画課 23-7620 作手地域振興課 37-2259
	(A)		行政区対策事業②	地域集会施設移管事業	財政課	23-7616
	(A)		サイセイの話発行事業	平成18年度より発行しているサイセイの話をの作成経費		
	(A)	(新)	総合計画推進事業②	総合計画審議会運営事業	企画課	23-7620
	(A)		職員研修事業	職員の能力向上に向けた研修開催経費等	人事課	23-7619
	(A)		戸籍住基管理事業	外国人住民基本台帳整備事業	市民保険課	23-7625
	(A)	(新)	高等教育機関等誘致対策事業	高等教育機関誘致に向けた対策経費	行政課	23-7611
	(A)	(新)	新城市長選挙・新城市議会議員一般選挙執行事業	選挙執行に要する経費		
	(新)	基幹統計調査事業	住宅・土地統計調査事業	商工課	23-7634	